(参考様式 1 - 2)

事前点検シート

ふりがな	いいでまち	ふりがな	いいでまちなかつがわちくかつせいかけいかく
計画主体名	飯豊町	活性化計画名	飯豊町中津川地区活性化計画
計画期間 事業実施期間	令和7年度 ~ 令和9年度 令和7年度 ~ 令和9年度	総事業費 (交付金)	81,838 千円 (40,919 千円)
活性化計画目標	・ 地域産物の販売額の増加 ・ 雇用 (就業機会) の確保及び定住人口拡大	事業活用活性化計画目標	・ 地域産物の販売額の増加 (+4,966 千円) ・ 雇用 (就業機会) の確保及び定住人口拡大 (2名以上)

計画主体 確認の日付	令和7年7月14日	農林水産省 確認の日付	年 月 日
------------	-----------	-------------	-------

1 計画全体について

番号	項 目	チェック欄		判 断 根 拠
		計画主体	農林水産省	
1-1	活性化計画の目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか。	✓		活性化計画では、本物の豊かな暮らしができる地域として自給自足・自立できる地区を目指して、「農都交流プロジェクト」及び「都市農村共生・対流総合政策」に取り組んでおり、これは基本方針にある農山村の活性化を図り、地域間交流の促進により地域の魅力を高めることを目的としており、法及び基本方針と適合している。
	事業活用活性化計画目標及び評価指標の設定内容に対し、交付対象事業の構成が妥当なものか。	✓		事業活用活性化計画目標及び評価目標の達成には、事業拡大に伴う、雇用人数の拡大が必須であり、本事業で整備することは妥当である。

	活性化計画の目標と事業活用活性化計画目標との整合が取れているか。	✓		製造機械及び付帯設備の整備により、生産・販売の増加が見込まれ、雇用の拡大やそれに伴う定住人口の増加の目標となっており、整合性はとれている。
1-2	計画主体は、改善計画期間中の活性化計画を実施中ではないか。	✓		飯豊町では、初めての申請であり実施中の活性化計画はない。
1-3	市町村総合計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	✓		第5次飯豊町総合計画の施策の大綱において、(3) 縁をつむぐまち、(5) 可能性をひらくまちにおいて、移住定住の促進や地域雇用の創出を掲げており、整合性が図られている。
1-4	活性化計画及び事業実施計画は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等との話し合いの検討状況（開催日、出席者、検討結果等）が分かる資料が添付されているか。	✓		地元の「中津川むらづくり協議会」等において、地域住民からの要望を踏まえた計画となっている。
	活性化計画の策定に当たり、女性の意見や提案などを聞く機会を設けているか。	✓		「中津川むらづくり協議会」には女性も含まれているため、それらの意見も取り入れたものになっている。
1-5	事業の推進体制は確立されているか。	✓		事業主体は飯豊町であり、事業の管理運営は既存管理運営体制の継続を予定しているため、事業の推進体制は確立されている。
1-6	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	✓		いずれも、製造機械及び付帯設備の整備により、生産・販売の増加や雇用の拡大やそれに伴う定住人口の増加の目標としており、また内容も同様であることから、整合性は確保されている。
	農山漁村への定住促進を事業活用活性化計画目標とする場合は、地方版総合戦略や地方人口ビジョンとの整合が取れているか（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	—		該当なし
1-7	計画期間・実施期間は適切か。	✓		稼働開始は、令和8年夏を予定しており、計画期間は令和9年度までとしているため適切である。また、実施期間は令和9年6月までを工期としているため適切である。
1-8	事業実施に必要な要件（許認可等）はあるか。あれば、許可を受けているか。	—		該当なし

1-9	交付対象事業費は交付限度額（事業費×交付額算定交付率）の範囲内か。	✓		<p>総事業費：81,838,400円 交付要望額：40,919,000円 交付限度額：交付対象事業費81,838,400円×交付額算定交付率0.5=40,919,200円</p> <p>となっており、交付対象事業費は交付限度額の範囲内である。なお、上限事業費を超える部分については町負担とする。</p>
1-10	活性化計画区域の設定は適切か（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	✓		<p>設定区域は中津川地区全域で、全域が市街地を形成している区域以外であり、問題ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林地面積割合 13,777ha/32,941ha=0.418×100=41.8% ・農林漁業従業者割合 34人/221人=15.4%

2 個別事業について

番号	項目	チェック欄		判断根拠
		計画主体	農林水産省	
2-1	自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか。	✓		自力若しくは他の助成を本交付金に切り替えて交付対象とするものでない。
2-2	土木・建築構造物等の施工に当たっては、各種関係法令及び設計基準に基づく構造検討を行い、十分な安全性等を確保するものとなっているか。また、設計・施工等における検査体制が確保される見通しはあるか。	✓		施工にあたっては、十分な安全性等を確保するとともに、飯豊町において、設計・施工等における検査体制が確保されている。
	実施要領別記3の別表2の事業メニュー欄に掲げる㉓の都市農山漁村総合交流促進施設、㉔の地域資源活用交流促進施設、㉕の地域連携販売力強化施設、㉖の農林漁業・農山漁村体験施設のうち滞在施設、㉗の教養文化・知識習得施設、㉘の地域資源活用起業支援施設及び㉙の高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設のうち地域住民活動施設の整備については、建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令に基づく基準及び構造、	—		該当なし

	設置場所、コスト等の制約を受けるものを除き、木造及び内装の木質化に積極的に取り組んでいるか。			
	木造の施設整備を行う場合、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）、木造の継手及び仕口の構造方法を定める件（平成 12 年建設省告示第 1460 号）等に基づく耐力壁等の基準を満たすものとなっているか。	—		該当なし
2-3	増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領別記 3 に定める基準を満たしているか。	—		該当なし
2-4	交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）別表等による耐用年数がおおむね 5 年以上のものであるか。	✓		対象となる設備は耐用年数が概ね 5 年以上のものである。
2-5	事業による効果の発現は確実に見込まれるか。			
	費用対効果分析の手法は適切か（農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策のうち地域資源活用価値創出整備事業）費用対効果算定要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 3018 号）により適切に行われているか）（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）	✓		農山漁村振興交付金交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領に基づき費用対効果分析を行っている。
	上記の費用対効果分析による算定結果が 1.0 以上となっているか（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	✓		当事業の投資効率は 1.23 である。
	実施要領別記 3 の別表 2 の事業メニュー欄に掲げる㊸自然・資源活用施設の整備については、温室効果ガス排出量の削減目標が適切に設定されているか。	—		該当なし
2-6	事業内容、事業実施主体等については実施要領別記 3 に定める要件等を満たしているか。	✓		実施要領別表 2 における交付対象事業は、「地域資源循環活用施設」、事業メニューは「㊸リサイクル施設」、要件類別は定住促進・交流対策型である。また、事業実施主体である中津川バイオマス株式会社は、2009 年に法人組織化している組織であり、農林漁業者の組織する団体にあたる。また、活性化地域は過疎地域、

				特定農山村地域であり、五法指定地域の要件を満たしている。
2-7	個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか。	✓		個人に対する交付ではなく、また、町の指定管理施設として、定期的に使用状況を監査しているため問題は無い。
2-8	施設等の利用計画が作成されているか、またその利活用の見通し等は適正か。	/	/	/
	地域間交流の拠点となる施設にあつては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況（現状と今後の見込み）を踏まえているか。	-		該当無し
	近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか。	✓		木質バイオマス施設としては、近隣市町村の類似施設等はない。
	利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか。	✓		法人のため、製造販売は従業員が行う。また、原則通年営業である。
	施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか。	✓		施設の設置場所は、中津川地区の山間部ではあるが、地区内は「白川湖の水没林」、「源流の森」、「白川荘」等観光・宿泊施設もあり、これらとの連携を図る。
	ブランド化計画、広報・宣伝計画、販路拡大計画等施設の経営戦略や運営体制が十分に検討され、その内容が利用計画に具体的に記載されているか。	✓		事業方針、経営戦略は十分に練られたものであり、経営計画にも明記されている。
2-9	施設の利用や運営等に当たって、女性参画への配慮や促進のための取組がなされているか。	✓		雇用においては性別による差異はもうけていない。
2-10	事業費積算等は適正か。	/	/	/
	過大な積算としていないか。	✓		生産拡大における経営計画を考慮しながら、必要最小限の整備にとどめ、過大な積算となっていない。
	建設・整備コストの低減に努めているか。	✓		既存製造機械の性能向上機械にあたるため、付帯する設備なども必要最小限となっている。
	附帯施設は交付対象として適正か（必要性はあるか、汎用性の高	✓		関連する電気設備工事であり、必要性がある。

	いものを交付対象としていないか。)			
	備品は交付対象として適正か (汎用性の高いものを交付対象としていないか。)	—		該当なし
2-11	整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か。	—		該当なし
2-12	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか。	✓		土地は飯豊町有地である。
2-13	体験交流機能に加え宿泊機能を備えた施設を整備する場合には、実施要領別記3に定める基準を満たすとともに、その必要性について十分に検討しているか。	—		該当しない。
2-14	交付対象は施設別上限事業費及び上限規模の範囲内か。			
	実施要領別記3の別表2の(1)生産基盤及び施設の整備のうち、生産機械施設の⑬高生産性農業用機械施設等の低コスト耐候性ハウス並びに処理加工・集出荷貯蔵施設の⑰農林水産物処理加工施設及び⑱農林水産物集出荷貯蔵施設については、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知)別記1のⅡのⅡ-1の第2の4の(2)事業の交付対象上限事業費の基準に照らし適正であるか。	—		該当なし
	整備する施設の延べ床面積の合計が1,500㎡以内か(既存施設は除く)。	—		該当なし
	施設の上限事業費は、延べ床面積1㎡当たり29万円以内であるか(既存施設については、1,500㎡以内の交付算定額となっているか)。	—		製造機械のため該当なし
2-15	地域連携販売力強化施設については、以下の内容を満たすものとなっ			

	ているか。			
	地域内外又は地域間の相互連携の促進のための取組がなされているか。	—		該当なし
	生産者の販売力強化・ブランド化等に資するために必要な施設であるか。	—		該当なし
	1年を通して運営されるものであり、継続的に雇用と所得を生み出す施設であるか。	—		該当なし
	6次産業化や女性参画の促進に寄与する施設であるか。	—		該当なし
2-16	事業実施主体の負担（起債、制度資金の活用等を含む。）について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	✓		飯豊町において負担するため、事業実施主体の自己負担は無い。
2-17	入札方式は一般競争入札又はこれと同等の競争性のある契約方式によるなど適切なものとなっているか。一般競争入札に付さない場合は、その理由は明確か。	✓		入札方法は一般競争入札としている。
2-18	整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みがあるか。			
	維持管理計画は適正か（施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか）。	✓		維持管理に必要な資金は検討されており、維持管理計画は適正である。
	収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、事業費が5,000万円以上のものについては経営診断を受け、適正なものとなっているか。	—		該当なし
2-19	他の事業との合体施策等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか。	—		該当なし
2-20	他の事業への重複申請（予定も含む。）はないか（ある場合には、事業名を記載すること）。	—		該当なし
2-21	生産振興を主たる目的とする施設整備等ではないか。	—		該当なし
2-22	他の施策（強い農業づくり総合支援交付金等）において交付対象とな	—		該当なし

	る施設等ではないか。			
2-23	農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記3の別紙2（以下「配分基準別紙」という。）による優先採択ポイントの加算対象となる取組があるか（ある場合は配分基準別紙における取組名を記載するとともに、その根拠資料を提出すること。）。	—		該当なし

注1 項目について該当がない場合はチェック欄に「—」を記入すること。

2 活性化計画を公表する場合、添付資料を併せて公表するものとする。

3 事前点検シートについては、農林水産省で内容を確認するため、根拠となる資料も合わせて提出すること。